

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成
機関名	: 奈良女子大学
主たる研究科・専攻等	: 人間文化研究科社会生活環境学専攻・人間環境学専攻・国際社会文化学専攻・人間行動科学専攻
取組実施担当者名	: 今井 範子
キーワード	: 生活環境、生活様式、地域計画、地域構造・地域システム、文化・社会意識

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

奈良女子大学大学院人間文化研究科は、研究教育の学際化、高度化、個性化及び女性の人材育成を理念とする。本教育プログラムの対象は、博士後期課程1専攻(全4専攻中)と、接続する同前期課程3専攻(全10専攻中)である。

**社会生活環境学専攻**(博士後期課程:学生 96名、教員 44名)では、人文科学・社会科学・工学を融合した生活科学の視点から、人間の生活やその環境について総合的に研究し、質の高い生活を支える新しい生活環境の構築を目指した教育・研究を行う。人間行動科学、社会・地域学、共生社会生活学、生活環境計画学の4講座より構成される。

**人間環境学専攻**(博士前期課程:学生 50名、教員 21名)は、快適で安定した生活を希求する人間の文化的・社会的特性と生活環境との関連について教育研究を行う。生活文化学、生活経営福祉学、住環境学の3コースから成る。

**国際社会文化学専攻**(博士前期課程:学生 49名、教員 25名)は、歴史性や地域性、国際化や情報化の視点から、歴史学・社会学・地理学などを基礎に社会・文化・地域について教育研究を行う。古代地域文化学、比較歴史社会学、社会情報学、地域環境学の4コースから構成される。うち後者2コースが社会生活環境学コースに接続する。

**人間行動科学専攻**(博士前期課程:学生 47名、教員 19名)は、人間存在や人間の諸行動、心身の現象、教育の文化的現象について教育研究を行う。教育文化情報学、人間関係行動学、スポーツ科学の3コースから構成される。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムの目的は、生活の場であるフィールドの中から、自ら主体的に、生活環境に関わる課題を発見して、その課題を解決し、質の高い生活を支える生活環境を構築することに資する創造性豊かで自立した女性研究者を養成することにある。(図1の概念図を参照)

(1) 履修指導体制 **コースワークの充実**

本教育プログラムの最大の特色は、修士論文や博士論文の作成に向けて、コースワークを充実させ、強化した点である。従来の専門科目を、**専門基礎群**、**専門応用群**、**論文作成**に分類して科目の位置づけを明確化し、さらに研究者としての自立をサポートするために**研究マネジメント群**

と**キャリア形成群**の2つの科目群を新設し、5科目群編成を導入した。【研究マネジメント群】では、研究を主体的に企画・運営・遂行する能力の習得を目的とし、【キャリア形成群】では、女性の研究キャリア形成に必要な情報を入手し直面する課題に対処する能力の育成を目的としている。

さらに、博士前期課程では**専修系コース/複合系コース**という従来からの履修制度を組み合わせて、各院生(大学院学生、以下同じ)の研究課題や修学ニーズに応じたコースワークを可能にし、教育課程の体系化、実質化を図った。

(2) 研究指導体制 **プロセス管理の強化と充実**

博士学位取得に向けて、**博士学位取得基準**を明確化し、周知し、プロセス管理の強化と充実を図った。まず、博士前期・後期両課程において、主任指導教員に加えて副指導教員など複数の教員による指導を受けることを徹底させ、**複数教員指導体制**の定着をはかった。

博士後期課程では、入学時に**博士論文執筆要領**を配付、指導し、期末毎(年2回)に各院生の**現況報告書**を作成し、専攻長を含めて研究教育過程の反省と改善を可能とする**モニタリングシステム**の実質化を行った。

(3) 研究教育支援環境 **自主的研究活動の促進**

自立した研究者に向けて、院生が自主的な研究活動を推進できるように、支援環境の整備と充実を図った。まず、従来から引き続き、**長期履修学生制度**などの制度や**附属学校園**との連携協力、奈良町セミナーハウスなど**身近なフィールド拠点**などは、積極的な活用を促進した。また、TA及び**RA**については量的拡大とともに、活動報告とその指導を徹底し、質的な向上を図った。

さらに、院生の**自主活動支援**として、自主企画研究セミナーの開催助成や**調査・フィールドワーク交通費助成**、**研究成果公開助成**を行い、院生自らの計画と要求により研究活動の推進を可能とした。

加えて、従来教員のみで実施されていたFDを見直し、院生も研究教育環境改善の重要なパートナーであるとして、**情報交流型FD**を実施した。すなわちともに内外の組織・機関における様々な研究教育活動の情報を収集し、学内で流通させ、自らの活動のパフォーマンスの向上を図った。



奈良女子大学大学院 人間文化研究科

- 《博士前期課程》
  - ・人間環境学専攻
  - ・国際社会文化学専攻
  - ・人間行動科学専攻
- 《博士後期課程》
  - ・社会生活環境学専攻

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

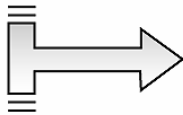
# 生活環境の課題発見・解決型 女性研究者養成

自主性・創造性の向上 実践能力の向上  
標準修業年限内学位取得

- 【自主活動支援】
- ・自主企画研究セミナー
  - ・研究成果公開援助

- 【教育研究能力育成】
- ・T A 制度
  - ・R A 制度

- 【情報交流型FD】
- ・FD研修交流集会
  - ・他大学院視察

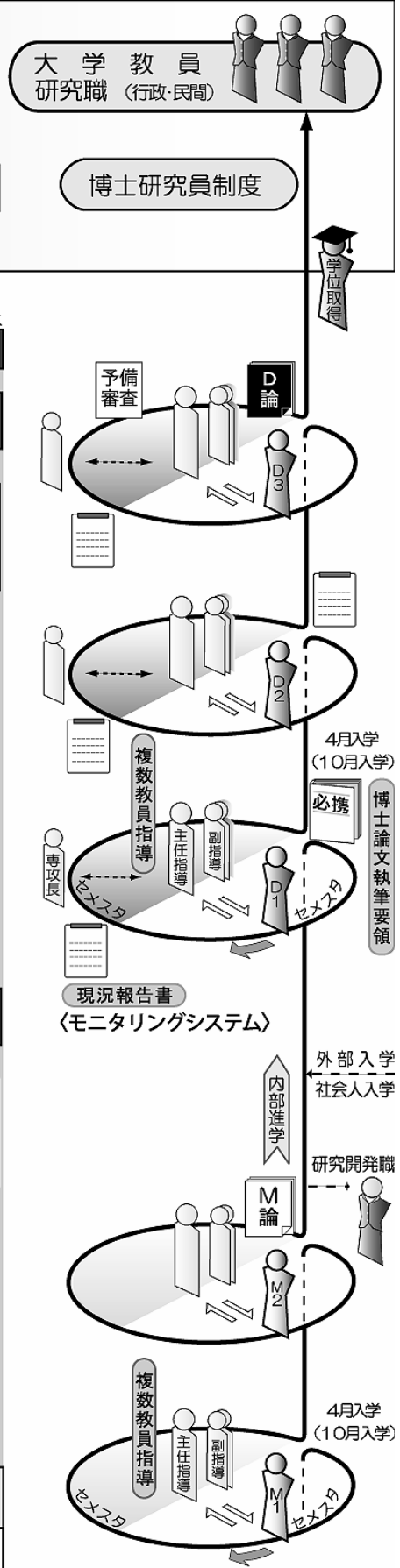
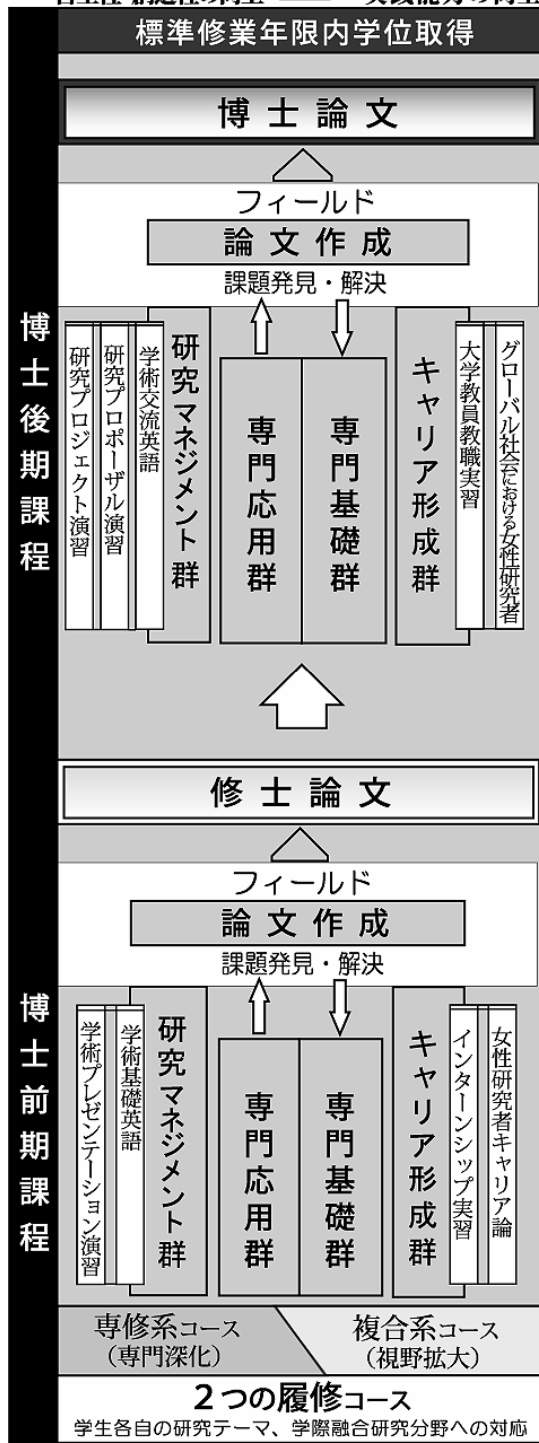


- 【長期履修学生制度】
- ・有職、育児、介護
  - ・女性のライフコースに対応

- 【教育実践活動】
- ・附属学校園におけるアカデミック・イタンス

- 【身近な地域のフィールド 拠点】
- ・奈良女子大学
  - ・奈良町セミナーハウス

- 【研究経費支援】
- ・奈良女子大学
  - ・若手女性研究者支援経費



研究教育支援環境

履修指導体制

研究指導体制

図1 履修プロセスの概念図

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

①コースワークに基づく新カリキュラムの本格実施

コースワークの充実と体系化を目指して、新たに編成したカリキュラム（**専門基礎群**、**専門応用群**、**論文作成群**、**研究マネジメント群**、**キャリア形成群**）の5つの科目群より成る）を実施した（表1）。従来から活用している博士前期課程における「**専修系コース／複合系コース**」という履修制度を組み合わせることで、各院生の研究課題や学修ニーズ、学際融合研究分野に応じたコースワークを可能にした。

導入にあたって、教育プログラムの周知のために、4月と9月に院生向けガイダンスを開催し、『平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ ガイダンス資料』博士前期、後期課程）と『履修案内・シラバス』（博士前期課程）を配布し説明を行った。博士後期課程の在校生に対しては、指導教員がガイダンスを行い、「ガイダンス実施報告書」を提出した。平成18年度末に、今年度新設した「**キャリア形成群**」「**研究マネジメント群**」の全9科目の授業実施内容と今後の改善策を明示した『平成18年度新設授業科目 **研究マネジメント群・キャリア形成群 実施記録報告書**』を作成した。

■科目実施例 **研究プロジェクト演習**（研究マネジメント群）

この科目（博士後期課程開講）では、受講生がセミナーなどの研究プロジェクトを企画、遂行し、発表に至る協同的活動を体験する。

平成18年度の受講生は5名。セミナーのテーマは「モンゴル民族の暮らし」（2006.12.27 実施）。受講生に共通する研究テーマではないが、受講生は内容と研究過程の両面から自分の研究テーマとの関連性を見つけ、自らの関心を解決する手法や、新たな理論を学んだ。

授業形態は院生主導型の演習形式。専門分野の異なる受講生がひとつの企画をつくりあげ、セミナー終了後には学内公開形式の報告会を行った。これらの過程を科目として単位化したこと、授業時間以外においても院生同士、また院生と教員の連絡を密にとりながら、セミナーや報告会についての広報活動を行なったことは大きな特色である。

受講生の感想では、セミナーの内容が各自の研究テーマにおいて有益であったこと、さらに、研究の手法や研究過程における視野の持ち方、考え方などが非常に参考になったことが多く挙げられた。

■履修例 **人間環境学専攻M1生の場合**

研究テーマ	日本大正期における女性：「性」の観点から
履修コース	複合系・総合コース
専門基礎群	文化人類学特論 地域システム学特論 中国文学表現論特論Ⅱ 比較生活文化論 歴史環境文化論 比較行動文化論 ジェンダー・家族論
専門応用群	比較生活文化論演習 歴史環境文化論演習 ジェンダー・家族論演習
研究マネジメント群	学術プレゼンテーション演習
キャリア形成群	女性研究者キャリア論

【履修の感想】 専門応用群の履修で、理論が実際の研究の文脈でどうたちあがるのか、理解できた。学術プレゼンテーション演習では、わかりやすく簡潔に伝える作業を通して、自分の研究の見直しを行うことができた。女性研究者キャリア論では、ロールモデルとしての登壇者の体験談を参考にして、自分のキャリアパスを描き、院生時代に何をすべきかを明確にすることができた。

院生は生活環境での課題発見とその解決に向けて、学術的問題解決の実際を扱う専門応用群や、研究技能を向上させる研究マネジメント群の科目履修を活用している。

平成18年度前期末、後期末とも、院生アンケート調査では、「専門基礎群」「専門応用群」に「大いに役立つ科目がある」との回答は9割を超え、「研究マネジメント群」「キャリア形成群」は「役立つ」との回答は7割を占めた。自由記述には「英語の知識は論理的に物事を考える時に役立つ」「学会発表のプレゼンや論文の要約など今後に生かせる」「就職までのキャリア支援につなげてほしい」などとあり、総じて好評であった。



↑写真1 キャリア形成群「女性研究者キャリア論」授業風景  
←写真2 専門応用群「人間関係行動学演習」授業風景

表1 新カリキュラムの概要

科目群	目的・概要など（*科目名、（ ）内受講者数）
専門基礎	専門に関する基礎的・高度化された知識の習得
専門応用	生活フィールドにおける課題発見からデータ収集、分析、考察に至る課題解決能力の習得
論文作成	研究の計画と遂行、その実現としての修士論文、博士論文の作成
研究マネジメント	研究を自ら運営し遂行する能力の習得：成果還元方法、高度な発表技能の習得を含む
博士前期科目	*学術基礎英語（2クラス計37名） *学術プレゼンテーション演習（2クラス計16名）
博士後期科目	*学術交流英語（8名） *研究プロジェクト演習（5名） *研究プロポーザル演習（8名）
キャリア形成	女性自らのライフコースに応じた研究職キャリアの形成過程の理解と研究職技能の形成
博士前期科目	*女性研究者キャリア論（42名） *インターンシップ実習（23名）
博士後期科目	*グローバル社会における女性研究者（19名） *大学教員教職実習（3名）

②大学院生による自主的研究活動への継続支援

1) 大学院生の自主企画による研究セミナー

企画、運営、広報から、実施後の総括、報告に至るまで、**大学院生の自主企画による研究セミナー**の開催にかかる一連のプロセスへの意欲的な取組みに対して、実施支援を行った。具体的には、①研究セミナー講師の招聘にかかる講演謝金と旅費、②研究セミナー開催時の映像機器等の貸出し、③広報のためのポスターやチラシの印刷、④冊子体報告書の印刷製本などの支援である。開催時には、企画者に配布資料の保存やアンケート調査の実施に加え、ビデオ撮影記録などを求めた。撮影した映像資料等は、本学教職員、院生のFDの一環として、大学院推進支援室での視聴・閲覧に用いられている。また、企画者の編集によるセミナーの実施報告書を平成 17、18 各年度に発行した。

セミナーの開催は、平成 17 年度に 4 件、平成 18 年度に 5 件あった(表2)。この企画を通して、**院生は、研究者としての人的交流、情報伝達、運営企画に関連する、さまざまな技能を習得する機会を得ることができた。**企画者には、自分たちの研究テーマに直結する関係者から直接学べる点が好評であった。指導教員の積極的なサポートにより、今後の充実が見込まれる。



写真3 自主企画研究セミナー「シルクロードのひとびと」実施風景

2) 研究成果公開援助のための助成

院生の**研究成果の公開促進**のために、院生が自らの研究成果を原著論文として国内外の学術雑誌などに投稿するための投稿費や論文別刷代にかかる経費の一部(または全部)を助成支援した。院生が投稿する論文の第一執筆者であることを条件として、学術雑誌に掲載された論文の別刷りが助成成果報告として提出された。

研究成果公開援助の助成は、平成 17 年度は 2 件、平成 18 年度は 5 件行った。これは、既に採択された論文に対する援助として実施したが、査読論文の投稿検討段階にまで助成を広げられれば、院生が自らの研究成果を積極的に公表していく動機づけを高める企画ともなりうる。

■助成された論文題目(一部)

ナラティブ・アプローチの特徴と看護における視点—複数の学問領域における比較—(日本保健医療行動科学会年報)  
 介護サービス基盤の圏域設置計画とその整備手法—地方自治体における高齢者福祉施設の配置計画その2—(日本建築学会技術報告集)  
 住工混在地の事業者と工場跡地に建てられた住宅に住む住民意識と、住工共存のまちづくりに関する研究(日本建築学会計画系論文集)

3) 調査・フィールドワーク交通費助成

大学院生が研究のために日本国内で実施する調査・フィールドワークに伴う交通費を助成支援した。院生が経済的制約にとらわれず、研究データ集約に必要な調査を十分に実施できることを目的としている。助成対象者は、実際の調査の内容と、目的に対する達成状況と自己評価に関する調査成果報告書を提出した。

本助成は、平成 17 年度に 7 件(近畿圏内 4 件、遠距離 3 件)、平成 18 年度に 44 件(近畿圏内 16 件、遠距離 28 件)行った。この支援の実施により、院生の研究プロセスへの支援に潜在的な要望があることが確認された。一方で、助成の対象が交通費に限定され、支援対象とならない研究も

表2 大学院生の自主企画研究セミナー (平成 17~18 年度)

実施日	企画名	形態	講師・登壇者	参加者
2005.12.27	環境政策と環境評価	講演	大学教員 1 名	9 名
2006.2.19	未来の子どもの姿 —メディア社会の変容の中で—	シンポジウム	大学教員 1 名・大学院生(本学)2 名・中学校教諭 1 名・助産院院長 1 名	33 名
2006.2.23	日本・アメリカ・スウェーデン・オランダの家族生活 —生活経験者から学ぶ家族文化比較—	講演	民間団体代表 1 名	10 名
2006.2.27	社会的なもの和社会学的なもの —『他者という技法』以後—	講演	大学教員 1 名	32 名
2006.9.30	シルクロードのひとびと —新疆ウイグル自治区におけるオアシスの生活と文化—	シンポジウム	大学教員 1 名・民族衣装研究家 1 名・大学院生(本学)2 名	39 名
2006.10.28	ドイツの創造的都市縮小政策	講演	大学教員 1 名	8 名
2006.11.25	障害と家族 —障害児とともに歩む家族の変容—	講演	発達支援センター相談員 1 名・障害学生の家族 1 名・支援団体元代表 1 名	17 名
2007.2.2	山陰、倉吉のまちおこし 12 年の軌跡 —白壁土蔵を活用した赤瓦での歩み—	講演	まちづくり会社役員 1 名	28 名
2007.2.9	質的研究への視座	講演	大学教員 1 名・大学教員(本学)1 名	22 名

ある。今後は他の研究支援方策についても検討したい。



写真4  
生活環境の  
調査風景

#### 4)TA・RA

大学院教育において、教育支援者および教育補助者に対して教育活動と資質の向上を図るために、TA及びRAを積極的に採用した。平成16年度はTA88名(院生の44%)、RA2名(同4%)であったが、平成18年度はTA134名(同54%)、RA12名(同12%)まで増加した。平成18年度にはTA・RA活動について「実施報告書」の提出を促し、TAの院生と指導教員へのフィードバックの充実を図った。また、平成18年度のRAにおいては、学年にかかわらず研究活動の進展によって院生を採用した。現在、TAおよびRAの資質向上に関する研修システムが整備されつつある。

#### ■記述例 「バイオメカニクス演習Ⅱ TA 実施報告書から」

<担当学生の自己評価、改善のための提案など>  
業務内容は、授業での発表内容へのコメント、発表文献の選択についてのアドバイスであったが、これらは積極的に行なった。私にとって、他分野の文献であっても、なるべく共通した注意点を提示し、適切なコメントができるように心がけた。自分自身にとっては、研究に関する様々なアプローチを改めて再認識し、研究を進める上での共通した理念を考え直すことができたと思う。しかし内容によっては、学生同士の議論が滞る場面が見られたので、もっと学生同士の積極的な議論を促すようなコメントや質問をしなければならなかったのが反省点である。

<指導教員のコメント>  
毎回の授業での論文抄読発表について、受講生に対して論文の選び方や発表に対するコメントなどを的確に行なっていた。本人の研究にも多岐に役立ったと思われる。

### ③「情報交流型FD」の創発

本プログラムでは、「情報交流型FD」という教員と院生の双方を主体とする本学独自のFDを実施した。

「情報交流型FD」とは、教員も院生も参画し、学内外から様々な研究教育の情報を収集し、その過程でヒントやモデルを発見し、本学独自の教育モデルの構築を目指すものである。その際、教員は何を提供できるのか、院生は教員やその組織に何を期待するのか、に関する相互理解と緊張感ある構えを醸成し、さらに実践へとつなげることが課題となる。

すなわち、①院生を将来教育に携わる存在とし、研究能力とともに教育能力も養成すること、②院生の能力を高めることで、教員には一層高い水準の達成が求められるという自覚を促すこと、③個々の教員の力量のみならず、組織としての総合的なパフォーマンスを高めること、を目指している。

収集、伝達される情報は、a)チャンスとネットワーク情報、b)社会的ニーズ調査、c)他組織所属学生や院生の活動とパフォーマンス情報、d)研究・活動助成制度情報、e)その他(活動環境の整備やメンタルヘルスへの対処など)から成り、FD活動は主に次の3つの形態で実施された。

#### 1)FD研修・交流集会

主に本学出身者で社会的に活躍している女性研究者を招き、現職での活動のみならず、そこに至るまでの経過を紹介していただいた。これによって、院生が研究・教育能力の伸長のために何をなすべきかを自覚的に考えてもらうと同時に、教員が指導の過程で何に留意すべきかを明らかにした。平成17～18年度に計7回の集会を開催した(表3)。



写真5 FD研修会「研究者と院生の対話」から

表3 FD関係集会(平成17年度～18年度)

実施日	種別	企画名	登壇者	参加者
2006.2.17	研究交流	うちの大学院	他大学大学院生4名(社会学・地理学・心理学)	16名
2006.2.20	FD研修	研究者への道	的場智子(東洋大学・出身者)	14名
2006.2.23	FD研修	研究者と院生の対話	西英子(熊本県立大学・出身者)、本学院生2名	16名
2006.7.31	FD研修	奈良女子大学で学問する	宇佐見香代(埼玉大学・出身者)	17名
2006.10.4	FD研修交流	FDと院生支援ーアメリカでの経験から	菊澤佐江子(本学講師)、別府春海(スタンフォード大学名誉教授)	22名
2006.12.21	FD研修交流	大学院で学んだこと、学ぶべきこと	都築和代(独立行政法人産業技術総合研究所)	26名
2007.1.29	FD研修交流	EQ心の知能指数を知っていますかー充実した大学院生活のためのヒントとコツ	豊田直子(松下電器産業(株)人材開発カンパニー)	27名

## 2) 他大学大学院の視察

他大学大学院の視察を通して、情報の収集にあたった。これについては、教員および院生から希望を募り、両年度で計8回の研修視察が企画実行された。

### ■平成18年度における研修視察

理論・実践融合による教育学研究者養成の方法(京都大学、6回)  
 前期課程院生(博士前期課程院生、以下同じ)1名  
 開かれた大学院教育における英語での授業効果について(東京大学、1日) 後期課程院生1名  
 大学・大学院の障害学生支援体制に関する視察(愛媛大学、1日) 後期課程院生1名  
 大学院文学研究科社会学講座及び行動科学講座における教育体制について(東北大学、1日) 教員1名・後期課程院生1名  
 大学院および全国修士論文発表会における情報収集と教育体制の視察(お茶の水女子大学、2日間) 教員1名

## 3) 女性研究者養成・支援講演会

2006年12月3日(日)に、板東久美子氏(内閣府男女共同参画局長)と羽入佐和子氏(お茶の水女子大学副学長)を招聘して、女性研究者養成・支援講演会「女性研究者を育てる教育環境デザイン:女子大学における課題と展望」を開催した。今井範子教授(実施責任者)のコーディネートのもと、200名以上の参加者が交流する大規模な集会となった。本講演会は、女性研究者養成に関わる教育研究活動や支援環境整備のデザインにむけて、女子大学としての本学の役割や諸課題をより明確化する機会となった。



図2 女性研究者養成への取り組みを示す専攻のポスター

以上の活動を通して、研究教育活動を教員と院生が協力して活性化することに貢献したと考える。しかし、教員の参加が必ずしも十分に広がらなかったことなど、課題は残されている。この課題は、学習会などを今後も継続するなかで、達成してゆきたい。



写真6 女性研究者養成・支援講演会 交流と対話から

## ④学位取得に至るプロセス管理の強化

**博士学位取得基準**を定め、院生に周知した。また、着実に**複数教員指導体制**による指導を行った。半年単位の期末には院生ごとに**現況報告書**を作成し、**モニタリングシステム**を活性化させ、プロセス管理を強化した。

**複数教員指導体制**については、博士前期課程では、主任指導教員に加え、副指導教員ほか複数または集団での指導を促進し、その定着を図った。

博士後期課程では、入学時点で主任指導教員に加え副指導教員を決定し、指導体制を組んだ。その旨をガイダンス時に院生に伝達し、複数教員指導体制の理解を促した。

この2年間、複数教員指導体制に関して、3回の教員対象のアンケート調査(2006年3月、6月、2007年1月)を実施した。調査の実施と結果のフィードバックを連鎖的に繰り返し、この体制の充実を教員に促した。調査では、複数教員指導体制のあり方や、学位取得へ向けた指導基準、学位審査の基準などについて、回答を求めた。第2回の調査(回収率68%)で、博士前期・後期の両課程において、8割を越える教員が、何らかの形で複数教員指導を行っていることが明らかになった。なお、同調査において、18年度後半における複数教員指導の運用方針を尋ねることで、さらに複数教員指導体制の計画的な実質化を促した。

また、学位取得促進のために**モニタリングシステム**の着実な運用を行った。**モニタリングシステム**とは、半期毎に各院生の**現況報告書**を作成し、担当の複数教員で指導過程を反省、評価し、問題があれば専攻長とも相談し、次の半期の指導を計画するシステムである。このシステムを円滑に機能させるには、**複数指導教員体制**の実質化が必要で、この2年間は体制とシステムの活性化を徹底させた。

全体として、複数教員指導の意識の浸透と、学問分野によるその複雑なあり方の自覚が2年間で進展した。博士後期課程のカリキュラムには、複数教員指導が既に整備されていた。イニシアティブとしては、複数教員指導の多様なあり方を教員に啓蒙し、より柔軟な指導体制の実現を促した。

さらに、平成18年度後半、試行的に博士後期課程の院生に、学位取得過程や複数教員指導体制の評価などについてインタビューを行った。その結果、既に過半数の院生は、複数教員指導を実状に即して利用していた。一方で、わずかながら、知ってはいるがうまく活用していない、あるいは、専門上の混乱を避けるため複数指導は必要ないとの考えも出された。彼らからは、副指導教員の対応への要望や、制度の活用のしにくさへの意見が出された。

今後は、修業年限内の学位取得に向けて、学問領域の特徴を尊重し、教員と院生双方の視点も考慮した、柔軟な複数教員指導体制の充実に向けて、工夫する段階にある。



⑤自己点検・評価の実施

本教育プログラムの自己点検・評価は、外部評価の視点を考慮し、独立行政法人大学評価・学位授与機構による「大学評価基準(機関別認証評価)」に準拠して実施した。評価観点は、本プログラムの特性に応じ、改善への提案が可能となるよう選択し、適宜修正した。さらに18年度は、観点番号によらない総合的自己点検を各推進組織が行った。このことで、いわば輪切りの点検によって掬いきれないものや、記述の困難なものを含めて、総合的な点検が可能になった。自己点検・評価の結果は、平成17年度と18年度に報告書を作成し(表4)、本専攻の教員のみならず学内に広く配布し、改善のための資料とした。この自己点検・評価は、評価部会が「組織内他者」のまなざしで行っているが、本来的には外部評価のための自己点検・評価資料として位置づけられるものである。







個々の項目については、平成17年度を中心に評価部会から種々改善意見が述べられたが、17年度も18年度も、全体としては「目標の達成状況は非常に優れている」という評価を下し、関連専攻の教員たちのイニシアティブへの取り組みおよび改善の努力は高く評価された。

また、院生アンケートを平成18年度前期末(7月)及び後期末(1月)の2回、実施した。回収率は2割前後であった。

アンケートでは、(1)授業に対する評価とともに、(2)自分自身の研究状況の評価についても尋ねた。いずれも後期末の回答においてより肯定的な結果が得られた。具体的には、(1)授業評価としては、「大いに役立つ」との回答比率が専門基礎群で11%、専門応用群で9%、研究マネジメント群・キャリア形成群で11%上昇した。(2)院生自身の研究状況の評価について、全6項目すべてにおいて上昇が見られた。とりわけ本プログラムがねらいとしている「創造性豊かで自立した女性研究者」に関わる各項目では、「研究の独自性(オリジナリティ)を意識しながら、研究を行っている」(14%)、「学外の研究者と積極的に交流している」(21%)、「研究を行うときには、自分自身の判断によってすすめている」(20%)など、特筆すべき上昇変化が示された。本プログラムの成果は、院生アンケートからも裏づけられている。

『自己点検評価・報告書』以外にも本プログラムの実施に伴い、6件の冊子体報告書を作成した(表4)。新設した授

表4 本教育プログラムの実施に伴う各種報告書

 <p>平成17年度 自己点検評価 ・報告書 (平成18年3月)</p>	 <p>平成18年度 自己点検評価 ・報告書 (平成19年3月)</p>	 <p>平成18年度 新設授業科目 実施記録報告書 (平成19年3月)</p>	 <p>研究マネジメント群 科目「研究プロジェクト 演習」公開セミナー (平成19年3月)</p>	 <p>平成17年度 大学院生の自主企画 による研究セミナー (平成18年3月)</p>	 <p>平成18年度 大学院生の自主企画 による研究セミナー (平成19年3月)</p>
---	---	--	--	---	---

業科目については、実施記録と今後の改善点を報告している。『自己点検評価・報告書』とあわせて学内イニシアティブの広報ともなり、主に教員が活用する。加えて、「大学院生の自主企画による研究セミナー」(平成17・18各年度)及び研究プロジェクト演習の実施報告書を作成した。これら3冊は、専攻の全院生と全教員に配布され、院生の自己評価と、後続の院生への情報提供の機能を果たしている。

(2) 社会への情報提供

①ホームページの開設と更新

ホームページを採択直後に開設し、その後、大幅な更新を行った(<http://www.nara-wu.ac.jp/initiative-life/>)。

内容は、教育プログラムの概要、教育課程、推進組織、研究教育支援環境、新設授業科目、教育改善の取組み(FD活動)、活動状況(院生の自主企画研究セミナー、FD・研究交流企画、教員エッセー、ニューズレターなど)、各種企画の案内と報告、などである。本プログラムの目的と特徴をわかりやすく示すとともに、様々な取組みの紹介を日々更新し、本教育プログラムの実際を社会に広く発信している。

②ニューズレターの発行

ニューズレターは、年2回定期で、これまでに3号を発行した(図3)。第1号では、教育プログラムの概要と特徴を示し、院生の自主活動支援や、院生の研究について紹介した。第2号と第3号では、研究室での活動風景、新設授業科目の紹介と受講生の感想、院生の研究紹介、院生の自主企画研究セミナー報告、「女性研究者養成・支援講演会」の報告、院生への研究支援内容・支援体制の紹介などをとりあげた。配布先は、学内は全教員、関連専攻の院生と学部4回生、関連部局等である。学外は、全国主要大学、研究機関、図書館、公民館、女性センター、奈良女子大学同窓会支部役員等、広範囲にわたる。



図3 ニューズレター第3号表紙

**③ポスターおよびチラシの掲示と配布**

大学院入試日程等を記載したポスターを作成し、主要駅に掲示した(図 2)。また縮小版をチラシとして、学内外に配布した。大学院入学志願者には、入試要項とともにチラシやニューズレターを配布し、専攻の教育の実際を示した。

また、講演会「女性研究者を育てる教育環境デザイン」(2006年12月3日)のポスターとチラシを作成し、主要駅での掲出や主要大学等への配布を行い、参加を呼びかけた。

**④メールニュースの配信**

月 2 回の頻度で、専攻教員や本学法人関係者等にメールニュースを配信した。18年度末で 24 号になる。内容は、活動の案内や実施報告、推進組織からの連絡に加え、専攻教員が交替で大学院教育にまつわるエッセーを執筆した。このエッセーは、ホームページに転載し、社会に提供するとともに、FDの一環として活用した。

**⑤各種活動報告書の作成**

本教育プログラムの実施に伴い 6 件の報告書を作成し、プログラムの実際について学内外へ発信した。(表4)

**4. 将来展望と課題****(1) 今後の課題と改善のための方策****①教育プログラムの評価方法の多様化**

これまでの教育プログラムの評価方法は、院生へのアンケート調査や、新設科目の担当者による評価、推進組織の自己点検・評価など当事者による評価が中心であった。今後は外部評価として、研究科他専攻や修了生による評価、就職先等による修了生評価などを行う。

**②情報交流型FDの発展**

情報交流型FDを進展させ、今後は、各教員や各専攻、コースで行われている先進的な取組みを交流させ、教育の改善に取り組む。この取組みは、教育や院生の主体的参加によって可能となり、自発的な教育改革につながる。

**③複数教員指導体制の多角的運用**

プロセス管理をより充実させるために、複数教員指導体制を院生や専門に応じて柔軟で多角的に運用する。研究指導ゼミに加えて、例えば、個別ガイダンスを主-副指導教員全員で行い、半期単位で教員と院生がお互いに目標と計画を共有しあう取組みや、講座の教員と院生が参加する中間発表会を実施する取組みなどを本格導入する。

**④イニシアティブ活動の常態化**

本教育プログラムにおいて、イニシアティブとして行ってきた活動や企画を多面的に評価し、その優れた点について、各専門分野の特性に配慮しながら研究科全体で共有を図り制度化することで恒常的な取組みとしていく。

**(2) 平成19年度以降の実施計画****①カリキュラムの継続と充実**

これまでの取組みを継続し、カリキュラムの定着を図る。授業科目については、前年度の改善策を受けて、次年度の授業を実施し、さらにその効果の点検・評価を担当者にフィードバックし、一層の充実を図る。

**②院生の自主活動支援の継続と発展**

自主企画研究セミナー及び研究成果公開への助成は継続する。後者については、投稿時に応募できるシステムを検討し、研究論文投稿への意欲を高める。TA については引き続き積極的に雇用を図る。加えて、院生の自主的 FD 活動を促進し、情報交流型 FD の発展型へと結びつける。

一方、調査・フィールドワーク交通費助成については、調査の成果発表を重視し、学会大会発表時の参加費等の助成に切り替える。さらに、国際的活動の支援を行う。韓国や中国の大学と連携し、国内や交流先の大学で院生主体のセミナーを開催し、国際的な議論に参加する能力を養う。

**③情報交流型FDの継続と発展**

情報交流型FDを継続するとともに、さらなる発展型として、院生や教員の主体的参加を促すために、教員単位や専攻・コース単位で行われている先進的な取組みの相互交流を促進する。平成19年度は、イニシアティブ新設科目群の交流から始める。18年度評価を基に19年度の改善や工夫を議論し、専攻の教育の展開の方向を検討、共有する。

また、海外の大学における FD 活動事例を研修視察し、本学の研究教育活動に還元する。

**④学位論文執筆のプロセス管理の充実**

複数教員指導体制の一層の実質化を図る。院生と教員はともに研究に応じた指導のあり方やその活用の仕方を計画し共有するなど、指導体制の運用を充実させる。

さらに、モニタリングシステムを一層機能させ、学位論文執筆までの指導過程の効果を高める。

**⑤教育プログラムの評価と改善**

院生アンケートに加え、外部評価を導入する。平成19年度はその準備を行い、試行的に実施する。

今後の実施に際し、資金基盤及び推進組織は整っている。19年度は前年度を超える学内資金が本教育プログラムに充てられる。また、教育プログラム推進委員会を中心とする推進組織は、学内イニシアティブを果たしながら、順次、研究科組織との統合により、研究科全体の教育改革に貢献する。さらに、本プログラム実施に必要な独自の組織については継続し、本格実施2年目に備える。

なお、博士前期課程人間環境学専攻は、平成19年度より住環境学専攻と生活文化学専攻の2専攻に分かれるが、本教育プログラムは新専攻でも引き続き実施する。



## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「創造性豊かで自立した女性研究者の養成」を目指し、教育プログラムの目的が大変広く規定されているが、これまでの履修課程と授業を着実に実質化させ、コースワークの充実に向けて多様な取組が展開された点は評価される。</p> <p>また、大学院生の自主企画による研究セミナーが、自発性を高めるものとなった点については、その波及効果が期待される。</p> <p>大学院生の活動状況、事業の経過などを含め、ホームページ、ニューズレターやメールニュースなどを通じて、積極的な情報提供が行われており、評価できる。</p> <p>これまでの実施状況から、将来展望と課題について方策が明示されており、これらの点の改善を図りつつ、教育プログラムが学内援助を得て引き続き実施され、成果を上げることを期待したい。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な報告書の作成や各種手段による情報提供は充実したものと評価できる。</li> <li>・ コースワークに基づく新カリキュラムを実施し、それに対する大学院生からの評価（アンケート）を得るなど、展開に工夫がなされている。</li> <li>・ 本プログラムの成果を生かすための学内資金及び推進組織が整備されている点は評価できる。</li> </ul> <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の関与を求めた新たな「情報交流型FD」の展開による成果が評価されると同時に、他方、各専門分野に応じたFD活動の更なる発展と、それらの相互交流が望まれる。</li> </ul>

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価  
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「改善を要する点」  <u>「①博士論文の指導体制とその質の確保について、例えば②学会誌への掲載を条件づけるなどの具体化が必要である」</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>1) 「博士論文の指導体制とその質の確保」について（下線①）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程の院生への研究指導については、追加資料『平成 18 年度自己点検評価・報告書』の 21 頁に記載しているように、①入学時に、博士論文執筆指導体制と「複数教員による指導体制」の周知を図り（頁の最上行から数えて 4～6 行）、②学位授与に至るプロセス管理の徹底化を図った（16～35 行）。</li> <li>・学位申請プロセスの円滑化や明確化、透明化を目指して、学位取得プロセスの整備をはかった（『平成 18 年度自己点検評価・報告書』21 頁 31～33 行）。平成 19 年度版学生必携「博士論文執筆要領」（H19.3.31 発行）に、研究経費や 3 年間の研究計画例のほか、学位論文申請から授与までの流れや、博士学位取得基準を図式化、明文化し、公表した（同、21 頁 28～35 行）。事業結果報告書 6 頁右段 2 行目にも「博士学位取得基準を定め、院生に周知した」旨、提示している。学位論文申請から授与までの流れについては、追加資料『平成 18 年度自己点検評価・報告書』78 頁（巻末資料 7-G）を、博士学位取得基準については、同 77 頁（巻末資料 7-F）に提示している。</li> </ul>	<p>【対応】</p> <p>左記の「改善を要する点」は削除する。</p> <p>【理由】</p> <p>申立ての通り、追加資料において一定の取組の実施が確認されたため。</p>

<p>2)「学会誌への掲載を条件づけるなどの具体化」について(下線②)</p> <p>・追加資料『平成18年度自己点検評価・報告書』77頁(巻末資料7-F)の別表1のように、博士学位申請に先立ち学会誌等査読付学術誌への掲載を条件づけており、上記を含め具体策を既に実施している。「博士学位取得基準」については『博士論文執筆要領』(H19.3.31発行)に掲載し、学生に既に周知している(事業結果報告書6頁右段2行)。</p>	
<p>「改善を要する点」</p> <p>学生の関与を求めた新たな「情報交流型FD」の展開による成果が評価されると同時に、他方、<u>各専門分野に応じたFD活動だけでなく、各専門に共通の課題を取り上げることによって発見され顕在化する教育課題があり、とりわけ大学院教員のためのFDに後者を取り入れることが望ましい。</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>【意見】指摘の点は、下記に示すように既に実施している。本教育プログラムにおけるFD活動に即して、評価の趣旨をより明確にされた表記に修正されるか、または削除を願いたい。</p> <p>【理由】</p> <p>・本教育プログラムでのFDでは、「研修視察・交流企画公募要項」(追加資料『平成18年度自己点検評価・報告書』161頁(巻末資料16-F)や、「FD研修視察の秋季募集」の呼びかけ(同164頁)における視察や企画のテーマ例に示すように、そもそも共通の教育課題を扱っている。</p>	<p>【対応】</p> <p>以下の通り修正する。</p> <p>学生の関与を求めた新たな「情報交流型FD」の展開による成果が評価されると同時に、他方、<u>各専門分野に応じたFD活動の更なる発展と、それらの相互交流が望まれる。</u></p> <p>【理由】</p> <p>追加資料において、活動状況が確認されたが、その充実については、課題としても認識されていることから、申立ての内容を踏まえ、表現を修正した。</p>

- ・「情報交流型 FD」として、部会や組織というトップダウン方式をできるだけ避け、各教員や院生からのボトムアップ型の企画を推奨したため、企画作成において専門分野の実情からアプローチするという手法についても認めている。なぜなら、課題が具体化、明確化、現実化されやすいという利点があるからである。しかし、各企画の内容は、普遍性を前提に構想され、全構成員（専攻の教員・学生）に参加の働きかけがなされ、実際に専門を超えた参加者があった。実際、共通の教育課題としてとり組まれたことは、例えば、追加資料『平成 18 年度自己点検評価・報告書』155～160 頁（巻末資料 16-C～16-E）の実施報告に示されるように、女性院生の教育研究指導やキャリア形成支援、留学の効用、院生のセルフマネジメント等、大学院教員の教育指導改善に資する内容が扱われている。
- ・とりわけ、女性研究者養成に関して、全学的に教育課題を共通認識する FD 活動として、本教育プログラム推進委員会が主催して「女性研究者を育てる教育環境デザイン：女子大学における課題と展望」と題する女性研究者養成・支援講演会を開催した。事業結果報告書 6 頁左段 16～31 行、及び、追加資料『平成 18 年度自己点検評価・報告書』13 頁 26～28 行、34 頁 7～9 行、50～52 頁（巻末資料 2-C）に、その旨、明記している。この講演会においては、教育研究活動の整備とキャリア形成に向けた支援環境整備の両面から、トータルな教育環境のデザインを行うべきことが重要な課題として顕在化し、さらに実現のための施策が明確化された。